



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月30日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月4日 配当支払開始予定日 平成26年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年11月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	43,276	20.7	4,234	138.2	4,582	102.0	2,567	72.7
25年11月期第2四半期	35,859	3.0	1,777	△38.1	2,268	△16.8	1,487	△59.2

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 2,850百万円(△29.5%) 25年11月期第2四半期 4,041百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	37.99	—
25年11月期第2四半期	22.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	69,474	50,379	71.7
25年11月期	69,089	48,047	68.8

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 49,796百万円 25年11月期 47,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年11月期	—	4.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年6月30日)公表いたしました「平成26年11月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年11月21日～平成26年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	11.0	5,000	175.4	5,500	120.3	3,100	93.4	45.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年11月期2Q	72,600,000株	25年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	5,017,021株	25年11月期	5,013,133株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年11月期2Q	67,584,928株	25年11月期2Q	67,591,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 所在地別業績	12
(2) 海外売上高	12
(3) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。詳細は、「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、消費増税前の駆け込み需要等により個人消費も増加するなど、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、コップタイプとダイレクトタイプの2つのせんで2通りの飲み方ができるステンレスボトルや軽量・コンパクトで片手でも飲みやすいワンタッチオープンタイプのステンレスマグ、4通りの食感に炊き分けられる小容量圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売いたしました。また、ステンレスクールボトルなどのモデルチェンジを実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した羽釜シリーズを中心に圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移し、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少などの影響によりほぼ前年並みの売上にとどまったものの、電気ケトルは昨年8月の新製品投入効果もあり売上が前年に比べて増加いたしました。電気調理器具ではミキサーやコーヒーメーカーなどが前年実績を下回ったものの、グリルなべや精米機などが好調に推移いたしました。

海外においては、台湾市場ではマイコン炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移し、電気ポットの売上も前年に比べて増加いたしました。また、中国市場でもIH炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーが好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は305億78百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量増加や商品ラインアップを強化したことによりステンレスマグが好調に推移し、ステンレスフードジャーも国内市場の拡大を背景に売上が増加いたしました。また、ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したものの、前年並みの売上を確保いたしました。

海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移し、台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は100億94百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は昨年秋の新製品の投入効果もあり好調に推移いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の減少などの影響もあり、前年実績を下回りました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースを使わない独自の構造で、簡単に使用できることが好評を得て、予想を上回る売上となりました。また、食器乾燥器の売上も前年に比べて増加し、生活家電製品の売上高は19億77百万円（前年同期比86.0%増）となりました。また、その他製品の売上高は、グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業の開始などもあり、6億25百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、432億76百万円（前年同期比20.7%増）となりました。利益につきましては、前年同期に比べて円安で推移したことによる海外生産品の原価上昇はあったものの、売上高の増加に加え、国内における圧力IH炊飯ジャーなどの付加価値の高い商品の販売増加や海外売上拡大に伴う海外売上高比率の上昇による売上総利益率の向上もあり、営業利益は42億34百万円（前年同期比138.2%増）となりました。経常利益につきましては、45億82百万円（前年同期比102.0%増）となり、四半期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡決定に伴う減損損失を計上した影響もあり、25億67百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3億85百万円増加し、負債が19億47百万円減少しました。また、純資産は23億32百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.8ポイント増加し71.7%となりました。

総資産の増加3億85百万円は、流動資産の増加7億57百万円及び固定資産の減少3億72百万円によるものであります。

流動資産の増加7億57百万円の主なものは、現金及び預金の増加64億57百万円、受取手形及び売掛金の減少5億86百万円、商品及び製品の減少43億76百万円、流動資産のその他の減少6億51百万円であります。また、固定資産の減少3億72百万円の主なものは、土地の減少6億7百万円、無形固定資産のその他の増加2億77百万円であります。

負債の減少19億47百万円は、流動負債の減少4億67百万円及び固定負債の減少14億79百万円によるものであります。

流動負債の減少4億67百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少17億84百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の減少5億64百万円、未払法人税等の増加4億56百万円、流動負債のその他の減少1億19百万円であります。また、固定負債の減少14億79百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円であります。

純資産の増加23億32百万円の主なものは、当期純利益の計上25億67百万円、剰余金の配当の支払2億70百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降におきまして、今後の消費増税後の反動等の影響による国内市場における需要の状況が不透明ではありますが、第2四半期連結累計期間の業績の状況をふまえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、平成26年6月23日に下記のとおり修正を行っております。

なお、今回の業績予想で前提としております為替レートは、前回予想時と同様、1ドル=100円であります。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 71,000	百万円 3,000	百万円 3,500	百万円 2,200	円 32.55
今回予想 (B)	74,000	5,000	5,500	3,100	45.87
増減額 (B-A)	3,000	2,000	2,000	900	—
増減率 (%)	4.2	66.7	57.1	40.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年11月期)	66,687	1,815	2,496	1,602	23.71

※なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が218百万円増加し、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,672	19,130
受取手形及び売掛金	12,365	11,779
有価証券	400	700
商品及び製品	15,999	11,622
仕掛品	142	90
原材料及び貯蔵品	1,179	1,048
繰延税金資産	1,081	884
その他	2,833	2,182
貸倒引当金	△22	△28
流動資産合計	46,652	47,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,385	16,384
減価償却累計額	△12,619	△12,756
建物及び構築物(純額)	3,765	3,628
機械装置及び運搬具	3,545	3,363
減価償却累計額	△3,103	△2,909
機械装置及び運搬具(純額)	441	453
工具、器具及び備品	5,055	5,351
減価償却累計額	△3,843	△4,088
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,262
土地	8,752	8,144
リース資産	277	34
減価償却累計額	△246	△26
リース資産(純額)	31	7
建設仮勘定	18	72
有形固定資産合計	14,222	13,569
無形固定資産		
のれん	27	24
ソフトウェア	591	703
その他	494	771
無形固定資産合計	1,113	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	6,247
繰延税金資産	106	319
その他	527	442
貸倒引当金	△0	△13
投資その他の資産合計	7,101	6,995
固定資産合計	22,436	22,064
資産合計	69,089	69,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,104	6,319
短期借入金	143	149
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払費用	4,527	3,963
未払法人税等	736	1,192
賞与引当金	831	853
製品保証引当金	236	253
その他	785	666
流動負債合計	15,365	14,898
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	211	14
退職給付引当金	2,097	—
退職給付に係る負債	—	2,330
その他	366	352
固定負債合計	5,676	4,196
負債合計	21,042	19,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	38,700	40,533
自己株式	△954	△956
株主資本合計	45,932	47,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,381
繰延ヘッジ損益	265	198
為替換算調整勘定	△51	241
在外会社の退職給付債務等調整額	△14	—
退職給付に係る調整累計額	—	212
その他の包括利益累計額合計	1,629	2,032
少数株主持分	485	582
純資産合計	48,047	50,379
負債純資産合計	69,089	69,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
売上高	35,859	43,276
売上原価	25,362	29,736
売上総利益	10,496	13,539
販売費及び一般管理費	8,719	9,304
営業利益	1,777	4,234
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	102	267
為替差益	460	180
受取賃貸料	96	89
その他	110	57
営業外収益合計	812	648
営業外費用		
支払利息	30	28
売上割引	199	232
その他	91	39
営業外費用合計	321	301
経常利益	2,268	4,582
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産除却損	20	7
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	607
特別損失合計	20	615
税金等調整前四半期純利益	2,279	3,968
法人税、住民税及び事業税	627	1,300
法人税等調整額	188	23
法人税等合計	815	1,324
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	2,643
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	75
四半期純利益	1,487	2,567

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	△49
繰延ヘッジ損益	420	△67
為替換算調整勘定	1,191	290
在外会社の退職給付債務等調整額	0	—
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	125	23
その他の包括利益合計	2,577	206
四半期包括利益	4,041	2,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,949	2,752
少数株主に係る四半期包括利益	91	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,279	3,968
減価償却費	724	636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△137
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	238	16
受取利息及び受取配当金	△42	△53
支払利息	30	28
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	20	7
減損損失	—	607
売上債権の増減額 (△は増加)	973	688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,941	4,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,458	△1,913
未払費用の増減額 (△は減少)	△422	△607
その他	278	712
小計	5,405	8,422
利息及び配当金の受取額	42	382
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△352	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	7,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△479	27
投資有価証券の取得による支出	△11	△111
投資有価証券の売却及び償還による収入	107	0
有形固定資産の取得による支出	△498	△709
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△299	△585
その他	△18	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△304	△270
少数株主への配当金の支払額	△74	—
その他	△131	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	765	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,016	6,463
現金及び現金同等物の期首残高	11,464	11,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,481	17,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成25年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成26年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 所在地別実績

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,892	6,509	2,457	35,859	—	35,859
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,199	2,806	1	7,007	(7,007)	—
計	31,092	9,316	2,458	42,867	(7,007)	35,859
営業利益	971	996	82	2,049	(272)	1,777

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,038	8,441	2,796	43,276	—	43,276
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,496	2,989	0	7,486	(7,486)	—
計	36,535	11,431	2,796	50,762	(7,486)	43,276
営業利益	2,140	1,324	158	3,623	611	4,234

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,835	2,430	67	192	43	9,570
II 連結売上高(百万円)						35,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.8	0.2	0.5	0.1	26.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,865	2,738	45	223	64	11,937
II 連結売上高(百万円)						43,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	6.3	0.1	0.5	0.2	27.6

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	17,122	6.9
リビング製品	4,282	△5.0
生活家電製品	580	0.8
その他製品	114	16.3
合計	22,099	4.2

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	17,935	4.8
リビング製品	5,705	33.2
生活家電製品	1,324	128.1
その他製品	184	61.8
合計	25,150	13.8

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	26,810	0.4
リビング製品	7,614	20.5
生活家電製品	1,063	△7.0
その他製品	370	△43.3
合計	35,859	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	30,578	14.1
リビング製品	10,094	32.6
生活家電製品	1,977	86.0
その他製品	625	68.7
合計	43,276	20.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。